

規制の事前評価の費用・便益分析における
定量化の手法に関する調査研究

平成 22 年 1 月

総務省行政評価局

□■目次■□

調査研究の背景・目的

規制の事前評価マニュアル（案）一定量分析の充実のために一

1. マニュアル作成の背景・目的	1
2. マニュアルの構成・利用方法	2
3. 規制の事前評価のステップ	3
STEP1: 規制の目的、内容及び必要性の定義	4
STEP2: 費用及び便益の分析	6
(A) 共通事項の検討	7
(B) 費用の分析	12
(C) 便益の分析	21
STEP3: 費用と便益の関係の分析	26
STEP4: 代替案との比較	29
STEP5: 評価書の作成	34
4. 添付資料	35
(1) 重要な影響の特定	35
(2) 便益要素と帰着先の例	37
(3) 感度分析	39
(4) 競争状況への影響の把握・分析	40
5. 参考文献等	41

<参考資料>

規制の事前評価に係る諸外国の最新の動き及び研究	45
1. OECD による最新の報告書	46
2. EU の最新のガイドライン	54
3. カナダの規制改革と最新のガイドライン	57
4. 米国における規制の事前評価制度の見直し状況	67

調査研究の背景・目的

我が国における規制の新設又は改廃に係る政策の事前評価（以下「規制の事前評価」という。）が平成 16 年度に施行されてから数えてすでに5年を経過した。実施件数も試行段階のものを含めれば 500 件を超えており、一定の蓄積は図られてきているものと考えられる。

しかしながら、その内容を見ると、費用・便益の分析手法について定性的記述により分析されているものがほとんどで、金銭価値化又は定量化により分析されているものは少ない等、とても充分とは言い難い状況である。今後は、客観的な評価を行うため、可能な限り金銭価値化又は定量化して算定した上で、両者の関係について可能な限り定量的な手法を用いて分析することが課題とされている。

我が国の規制の事前評価における費用・便益の分析において、定量化又は金銭価値化による算定が進展していない背景としては、①既存のガイドライン等においては、個々の費用要素・便益要素にどのようなものが考えられるか、これらの定量化をどのように行うかといった内容について、一般の評価担当者が実行に移すのに十分な水準で記載されていないこと、②規制の事前評価における費用・便益の定量化の推進に有益な数多くの情報が多くの報告書に分散して記載されており、一覧性・統一性に欠けるといった事情が影響しているものと考えられる。

こうした我が国の状況とは異なり、費用・便益の定量化を行った評価事例を数多く有する諸外国においては、手引書、マニュアルにおいて費用・便益の定量化に関する具体的・詳細な方法が費用・便益の主な要素ごとに示される等、費用・便益の定量化を推進する取組が積極的に行われてきている。

このような状況を踏まえ、本調査研究においては、諸外国の手引書、マニュアルにおける費用・便益の定量化手法やその事例等について最新情報を収集・分析し、我が国におけるこれまでの調査研究等の蓄積への反映を図った上で、これらの調査研究ストックを実務的な観点からコンパクトにわかりやすい形で再編集し、我が国の評価担当者が評価を行う際に参照可能な手引書、マニュアルを作成することを目的とする。

